



## (((( ( 技術・行政情報 ) ))))

要である。また、ソーラーシステムを構成する機器の性能保証、信頼性向上を図るため工業規格化が必要である。

太陽光発電システムは、コスト低減が最重要課題であり、周辺設備のコスト低減、システムの最適化などの技術開発を促進する。更に普及促進のため、政策面からの助成、発展途上国での普及への援助、電気事業法、電気用品取締法等の現行法の見直しを要望する。

### 5. 地熱エネルギーの技術開発と実用化の促進

「地熱資源開発促進法」あるいは「地熱資源開発基本法」等の法・制度の早期整備が有効である。さらに、地熱資源は国立公園内に多いので、現状の調査・開発の厳しい規制を、国土の有効利用、地域振興の見地から、自然環境との調和を図りつつ緩和すべきである。

技術面では、地熱技術開発の成果は多岐にわたり増大しているので、これらを効果的に現場技術として生かすため、集約化・標準化が重要である。また岩石フラクチャー（割れ目）構造の精密探査技術、掘削模擬試験装置の設置活用、豪雪地帯を中心とした深層熱水利用のケーススタディが望まれる。

### 6. 石炭エネルギー利用拡大のための研究開発の促進

石炭は石油代替エネルギーの柱として位置づけられているが、利用上不利な点が多い。これらに対処して石炭の液化及びガス化技術を最重点開発テーマとして取り上げ、パイロットプラントの建設・運転研究が行われているが、実用には21世紀に至る期間を要しよう。

これらのプロジェクトが短期的な事情により延期・中断の事態になれば、離散した技術者の再集結は難しく、技術の継承に支障をきたすので、現在実施中の石炭液化技術及び石炭ガス化技術の開発を停滞することなく推進すべきである。

### 7. 燃料電池の技術開発と実用化促進

1990年頃に実用機導入が開始されると期待されているリン酸型燃料電池の実用化を促進するには、要素機器や周辺機器のコスト低減のための技術開発と、運転の信頼性、保守業務の簡素化などプラント関連トータ

ルコスト低減のための技術開発を必要とする。さらに適正な技術基準等の作成・運用と、燃料電池コージェネレーション導入促進のための技術開発、初期市場導入時の助成が重要である。

熔融炭酸塩型燃料電池は、高効率等多くの特長を持つので、第2世代として電池構成材料の探索研究からパイロットプラントによる実証試験までの長期的開発助成が必要である。また、第3世代の固体電解質型燃料電池は、国の開発機関を中心に開発を進めるべきである。

### 8. エネルギーのデータベース整備

新エネルギー総合開発機構の情報センターの機能拡充・整備により、新エネルギーに関する技術、市場動向、資源、統計等のデータベースの整備と、そのオンライン・ネットワークによる情報検索サービスの実施及び関連技術文献の収集整備を要望する。

また、地熱エネルギーの多目的利用を促進するため、地熱多目的利用に係る情報を一元的に収集整理し、提供できるデータバンクの設立を国の施策として実施すべきである。

次に、エネルギー総合政策推進のために、エネルギーの供給から最終消費まで、一貫した思想に基づくエネルギー統計体系の整備が必要である。これにより、エネルギーの変換、利用プロセスに合せたエネルギーフローチャートの継続した作成が可能になり、熱の多段階利用や排熱利用等のエネルギー総合利用策の基盤が与えられる。

以上の政策提言は、政策立案にあたえられる方に提出後、官民懇談会などのあらゆる機会を通して、その実現を図っている。今後もエネルギー情勢の変化と、産業界の取り組み方を十分配慮して、諸施策についての国内外の調査と研究を行い、次年度以降の政策提言として展開して行く。

((財)新エネルギー財団 企画部長 鎌田 洋)